



第3回在インドネシア日系企業の 新型コロナウイルス等に関する 緊急アンケート結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジャカルタ事務所

2021年6月28日

1 | アンケート概要

■ 対象：在インドネシア日系企業

- アジア・オセアニア進出日系企業実態調査（ジェトロ）対象企業約1,700社
 - ジャカルタジャパンクラブ（JJC）法人会員693社
 - 信金中央金庫顧客 133社
 - 東京都中小企業振興公社 58社
- ※各機関にて重複あり

■ 調査期間：2021年6月7日～2021年6月18日

■ 調査方法：オンラインアンケートを回収、ジェトロにて集計

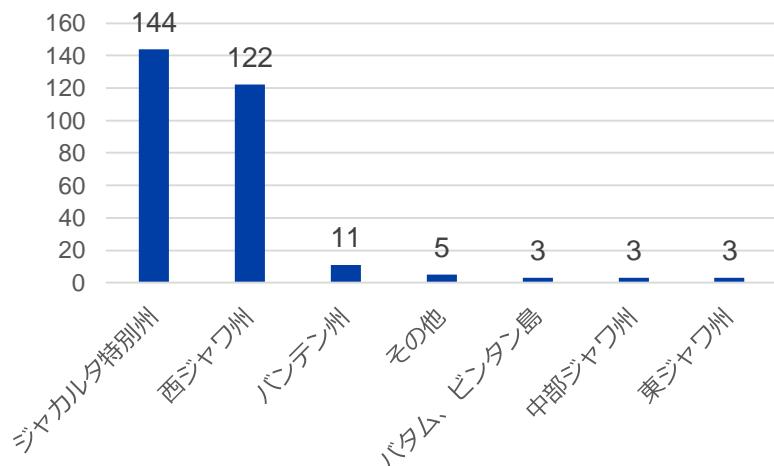
■ 有効回答数 291社

2 | 回答者属性

企業規模／業種

	製造業	非製造業	計
大企業	80	107	187
中小企業	58	36	94
日本に親会社がない	0	6	6
その他	0	4	4
計	138	153	291

進出エリア



進出形態

形態	企業数
独資	146
合弁	116
駐在員事務所	25
その他	4
計	291

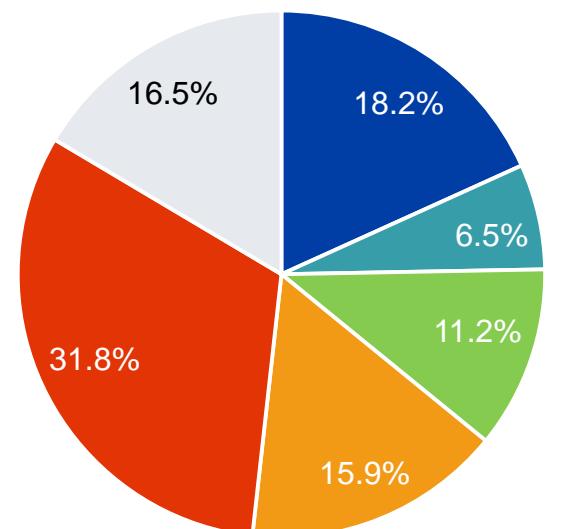
3 | 回答者属性の詳細

業種	企業数	業種	企業数
輸送用機械器具製造業	43	その他のサービス業	6
商社・貿易業	34	金融業	6
建設業（建設、土木、設備等の各工事）	25	情報処理サービスおよびコンピュータソフトウェア事業	5
運輸・倉庫業および関連付帯サービス業	17	法律・会計・税務等の専門サービス	5
金属製品製造業	16	電気・ガス・水道業	4
ゴム、プラスチック製品製造業	15	小売業	3
化学、医薬品、石油化学・石炭製品製造業	15	食料・飲料品、たばこ、飼料等製造業	3
その他の製造業	14	農林水産業	3
卸売業	14	修理サービス業（自動車・機械器具等）	2
事業関連サービス（コンサルティング・広告・調査・レンタル等）	10	政治・経済・文化団体等および各種協同組合	2
一般機械器具製造業	7	窯業、ガラス・土石製品製造業	2
上記分類以外	7	娯楽関連サービス業	1
繊維、衣服、革・毛皮、装飾品製造業	7	鉱業（金属、非金属、石油、ガス、石炭等）	1
鉄鋼・非鉄金属製造業	7	精密機械器具製造業	1
電気・電子機械器具製造業	7	保険業	1
不動産業	7	木材、パルプ、紙製造、および各製品製造業	1

4 | 帯同家族の再入国状況

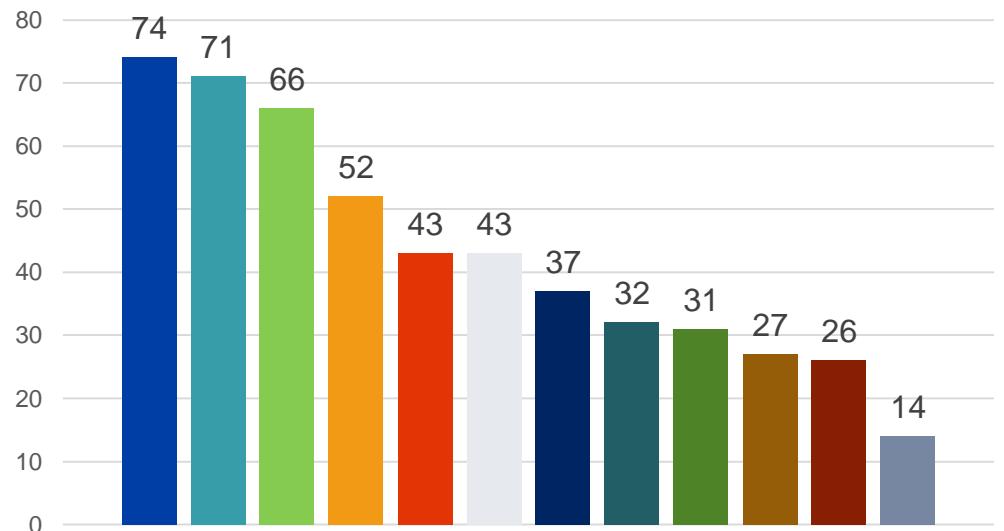
- 帯同家族の再入国については、35.8%が2021年上半期までに再入国を実施予定。一方、未定としている企業が3割超いるほか、16.5%が本帰国を実施。
- 再入国・新規入国するタイミングについては、駐在員・帯同家族の判断に任せた企業が多いが、感染状況、本社の判断、入国規制緩和など総合的に判断していることが伺える。

帯同家族の再入国時期 (N=190)



- 2020年以内
- 2021年1月~3月
- 2021年4月~6月
- 2021年7月以降
- 未定
- 本帰国の措置を実施した

帯同家族が再入国・新規入国するタイミング (複数回答可) (N=192)

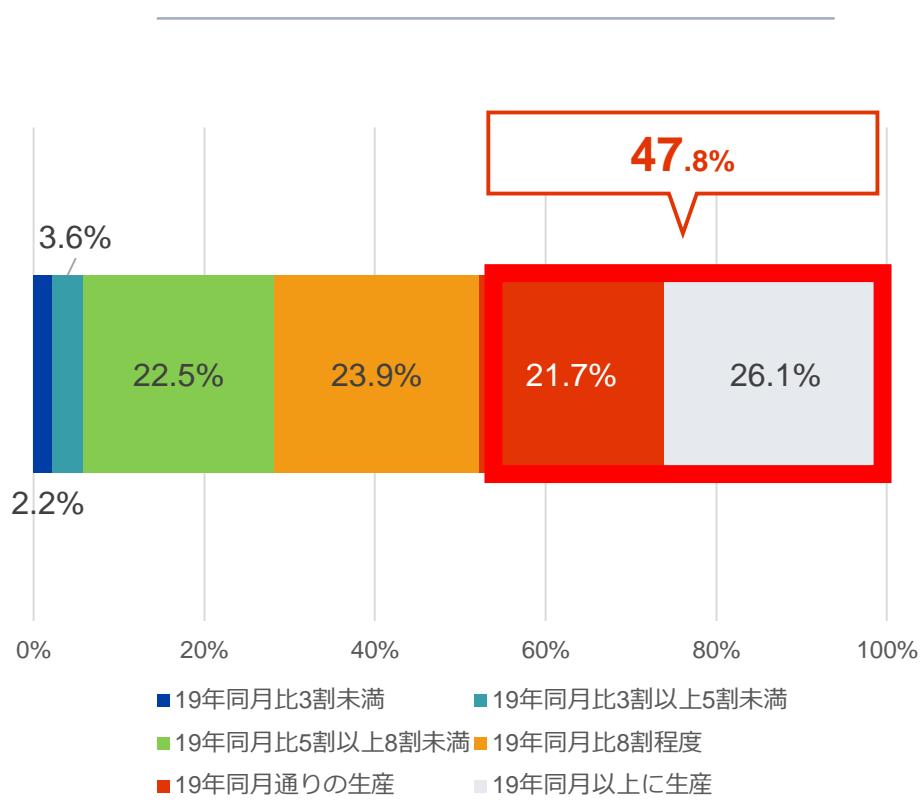


- 駐在員および帯同家族各自の判断
- 本社（親会社など）の判断
- 医療環境の改善
- 日本国内での帯同家族のワクチン接種
- 他社日系企業の動向
- 日本人学校等の対面授業再開
- 感染状況の沈静化
- インドネシアの入国規制の緩和
- 定めていない
- 日本の渡航規制の緩和（感染症危険レベルの緩和）
- 政府による行動制限等の解除
- その他

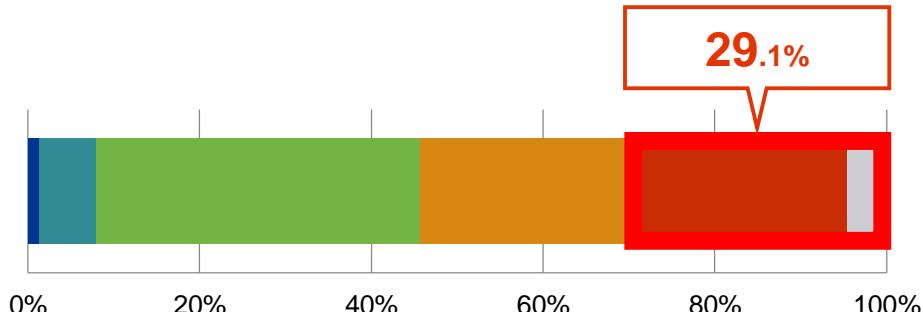
5 | 生産状況（製造業）

- 製造業では、コロナ禍前と同等、またはそれ以上の生産量に戻っている企業が約5割。
- 第1回・第2回調査よりも上向いている。

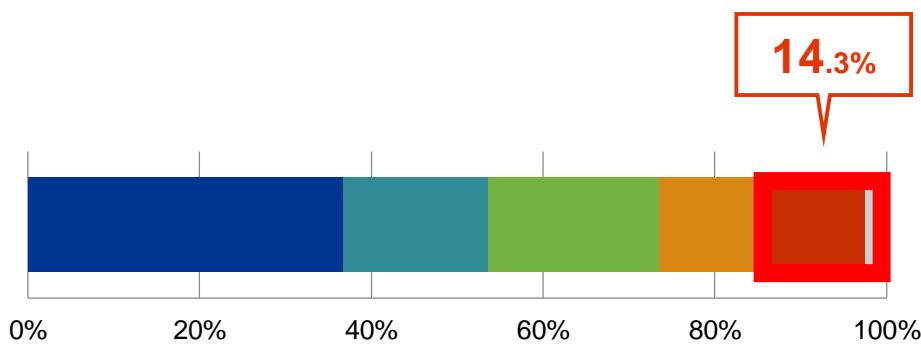
2021年5月の生産状況（N=138）



2020年11月の生産状況（生産量ベース）（N=151）



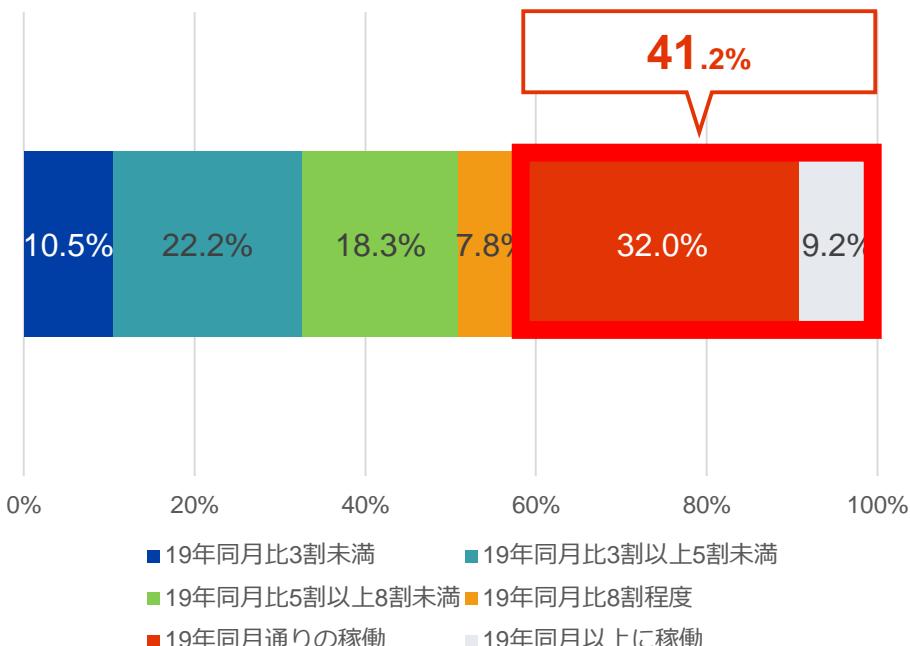
2020年5月の生産状況（生産量ベース）（N=196）



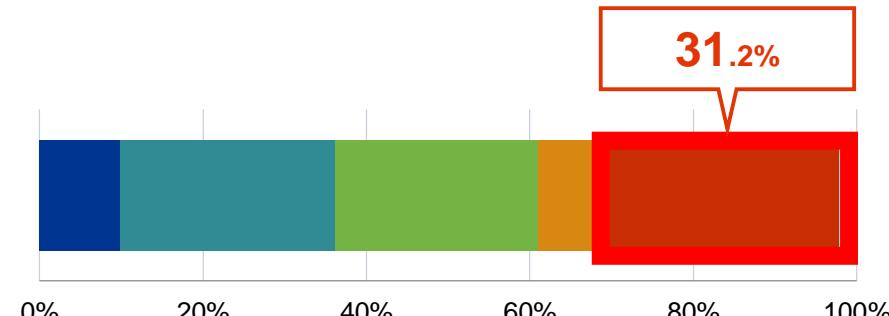
6 | 稼働状況（非製造業）

- 非製造業でも、4割超の企業で、コロナ禍前と同等またはそれ以上の稼働状況に戻っている。
- 第1回・第2回調査よりも上向いている。

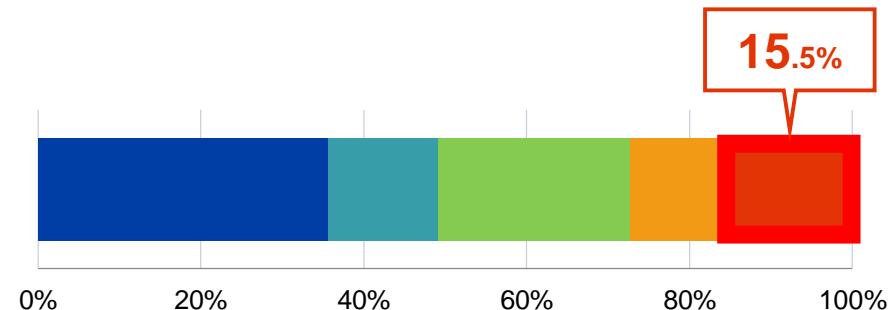
2021年5月の稼働状況（N=153）



2020年11月の稼働状況（従業員の出勤率）（N=141）



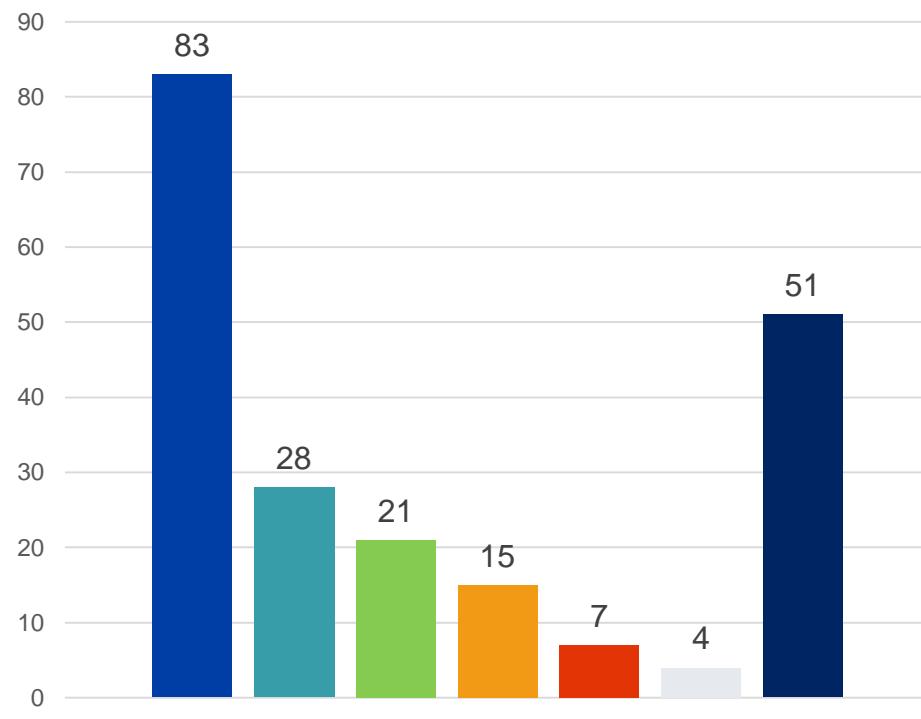
2020年5月の稼働状況（従業員の出勤率）（N=132）



※ 人数制限なく出勤が認められている指定業種が含まれていることに留意が必要

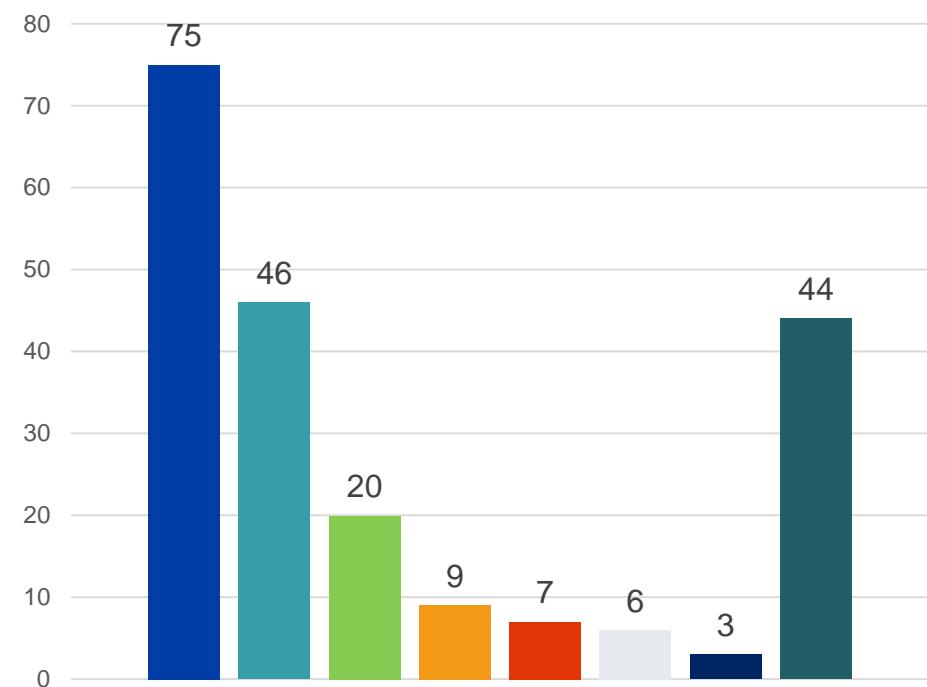
7 | 生産／操業縮小の要因および対応

生産／操業縮小の要因 (N=162, 複数回答)



- 国内供給先／顧客からの注文量留保・減少
- 労働者・労働力の不足（社会・行動制限による自宅待機や出勤不可など）
- 海外供給先／顧客からの注文量留保・減少
- 一般消費者の購買力低下
- 海外サプライヤーからの製品・部品・原材料などの納品遅延・停止
- 国内サプライヤーからの製品・部品・原材料などの納品遅延・停止
- その他

生産／操業縮小への対応 (N=162, 複数回答)

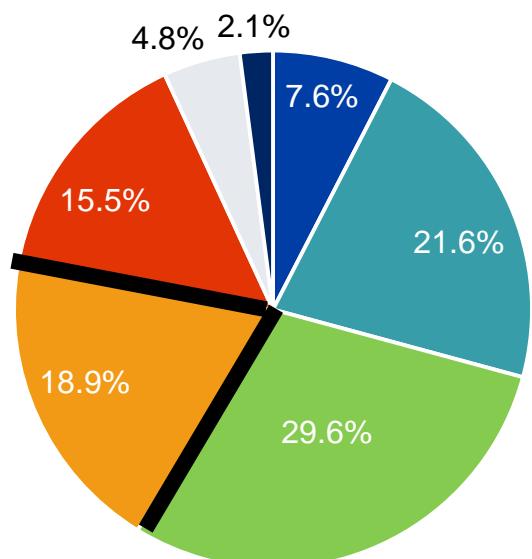


- 稼働率の抑制あるいは向上
- 在庫調整
- 設備投資による機能強化（デジタル技術の導入、自動化・省人化）
- 調達先の変更
- 供給方法の変更（オンライン販売の開始、デリバリーサービスの利用など）
- 設備原材料の変更
- 他国への生産移管や日本国内回帰などのサプライチェーンの再編
- その他

8 | コロナ禍前、2019年同月比の売上

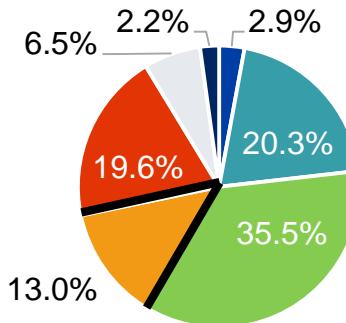
- 回答企業の過半数が売上は減少しているものの、コロナ禍前より売上が増加している企業が全体の2割強を占めた。
- 売上回復の傾向は、製造業でより顕著。28.3%の企業がコロナ禍前よりも売上が増加したと回答。

2019年同月比の売上 (N=291)

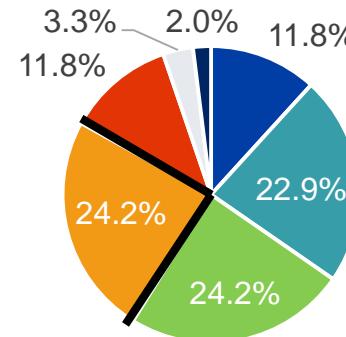


- 減少: 50%以上
- 減少: 20%以上50%未満
- 減少: 1%以上20%未満
- 増加: 1%以上20%未満
- 増加: 50%以上

製造業の2019年同月比の売上 (N=138)



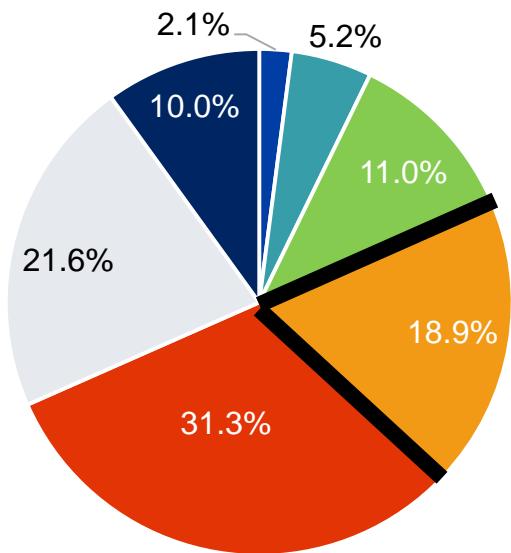
非製造業の2019年同月比の売上 (N=153)



9 | 2020年同月比の売上

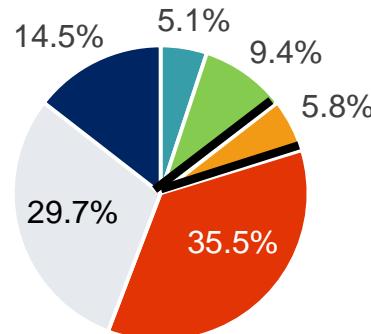
- 全体の6割超の企業が2020年比で売上が増加。1割の企業では、売上が50%以上増加している。
- 2019年比の売上比較と同様に、製造業での回復傾向が顕著に。

2020年同月比の売上 (N=291)

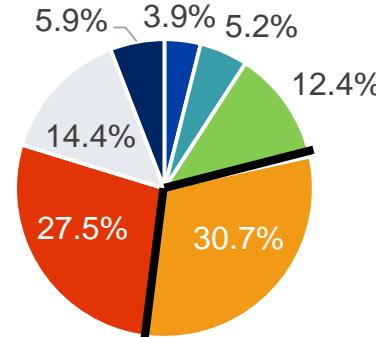


- 減少: 50%以上
- 減少: 20%以上50%未満
- 減少: 1%以上20%未満
- 変化なし
- 増加: 1%以上20%未満
- 増加: 20%以上50%未満
- 増加: 50%以上

製造業の2020年同月比の売上 (N=138)



非製造業の2020年同月比の売上 (N=153)



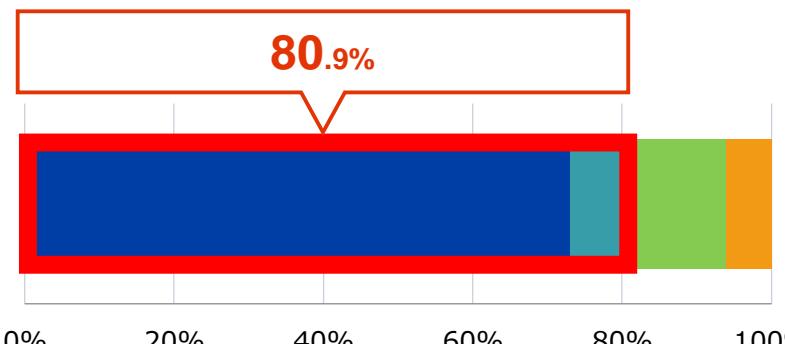
10 | キャッシュフローの見通し

- 回答企業の約8割が、向こう3か月は現状の売上のままでもカバーできると回答。コストカットによってカバーできる企業も加えると、全体の9割弱がキャッシュフローの見通しが立っているとの結果に。

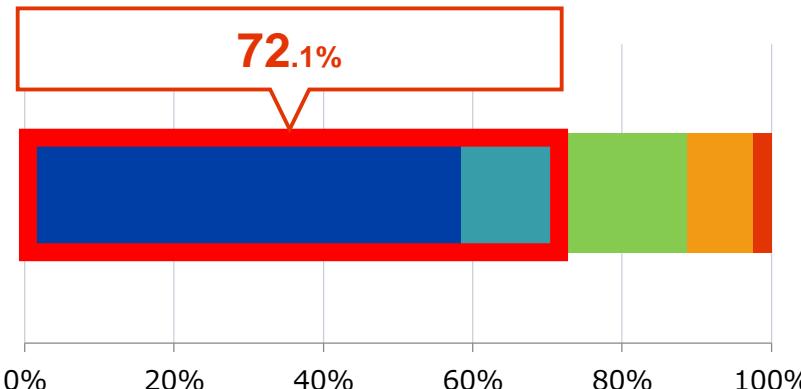
2021年5月のキャッシュフローの見通し (N=291)



キャッシュフローの見通し (2020年11月時点) (N=330)



キャッシュフローの見通し (2020年5月時点) (N=362)

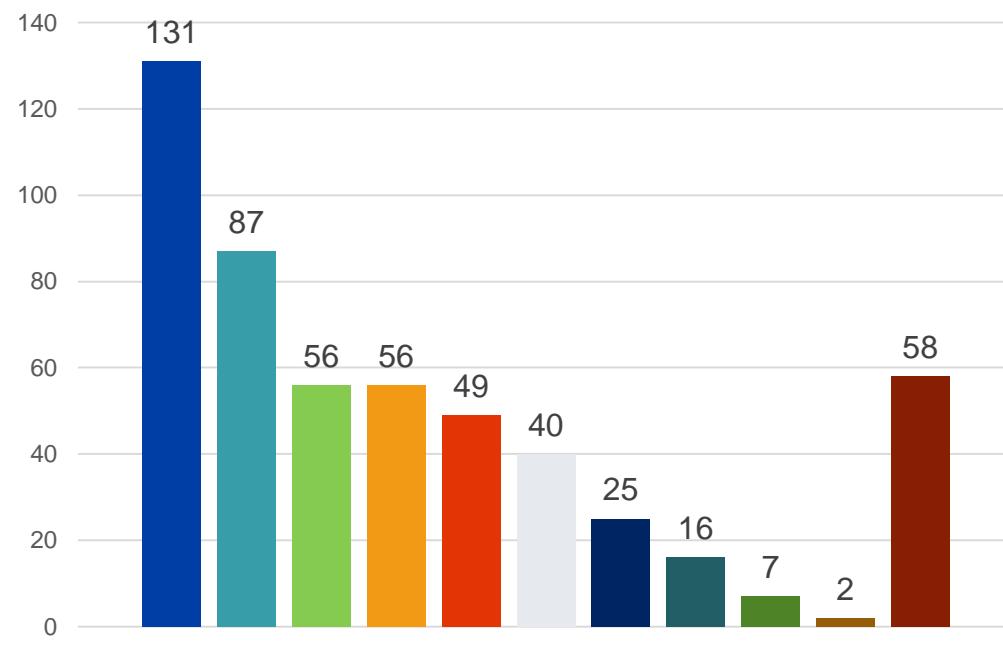


- 回答日時点から向こう3か月は現状の売り上げのままでもカバーできる
- コストカットによって、回答日時点から向こう3か月まではカバーできる
- 追加的な資金手当てが必要であり、親子ローンを実施予定（実施済み）
- 追加的な資金手当てが必要であり、現地金融機関から借入予定（借入済）
- 追加的な資金手当てが必要だが、融資を得ることが困難

11 | 2021年事業計画の変更点と、見直しを行わなかった理由

- 販売戦略の見直しを行った企業が最も多く、次いで人員整理・削減が続く。
- 生産地の見直しや、事業譲渡・会社清算を行った企業はごくわずかにとどまる。

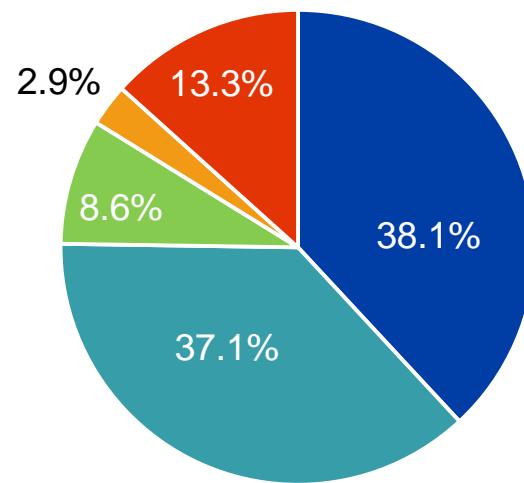
2021年事業計画の変更点 (N=291) (複数回答可)



- 販売戦略の見直し
- 商品・サービスの見直し
- 調達先の見直し
- 外部委託先の変更、拡充
- 生産地の見直し
- 見直しは行わなかった

- 人材現地化（駐在員削減）
- 物流方法の見直し
- 見直しによるコストが大きかった
- 事業譲渡・会社清算

見直しを行わなかった理由 (N=58) (複数回答可)

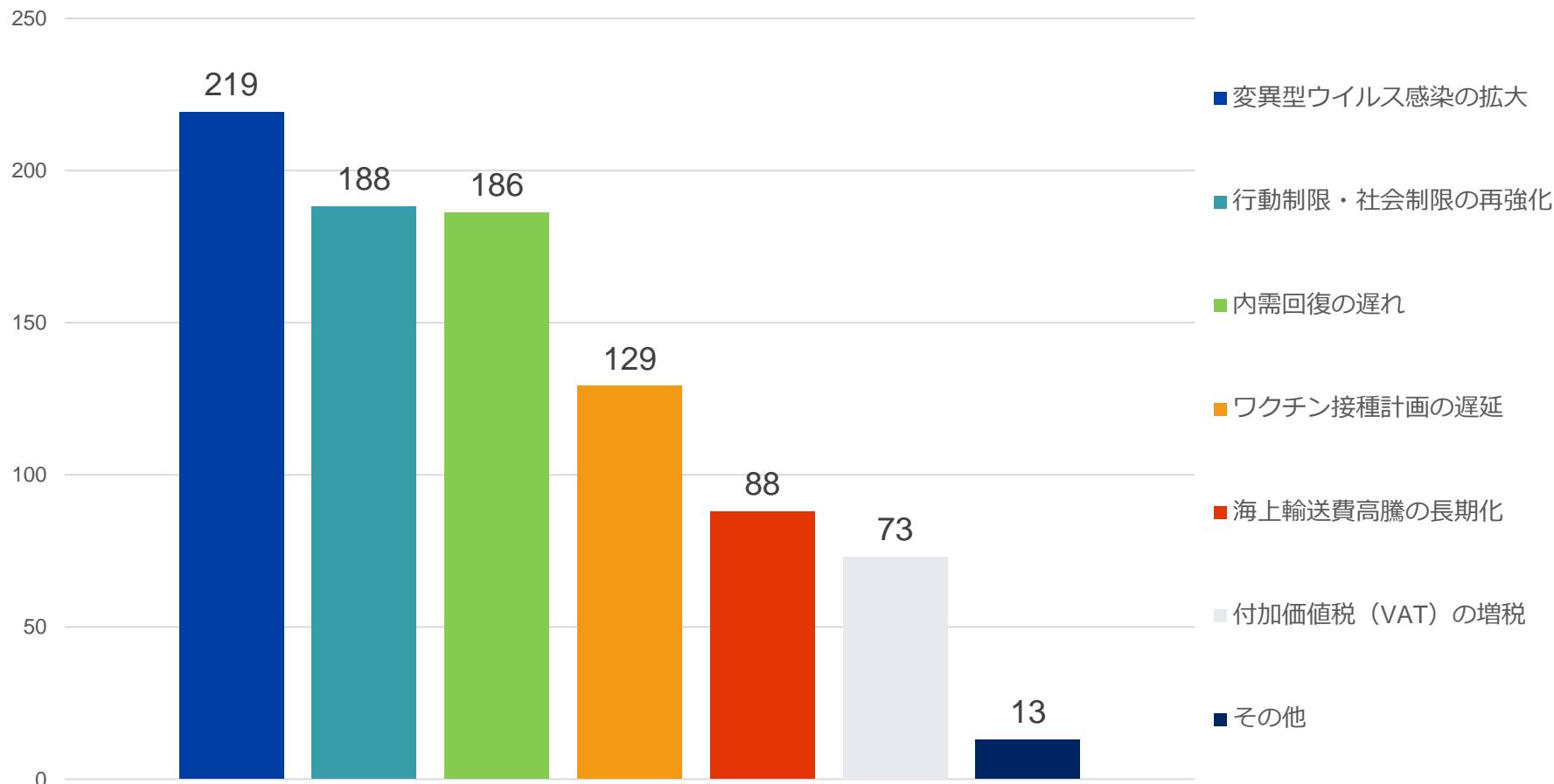


- 影響がなかった
- すぐに判断できなかった（様子見）
- 取引先の意向
- 見直しによるコストが大きかった
- その他

12 | 今後事業計画の変更を迫られる要因になりうる要素

- 変異型ウイルス感染の拡大を懸念する回答が最も多く、次いで制限の強化、それに伴う内需回復の遅れが続く。

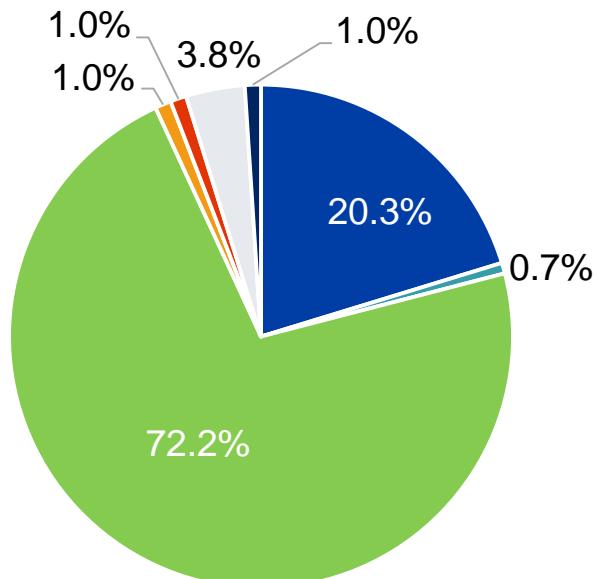
今後事業計画の変更を迫られる要因になりうる要素 (N=291) (複数回答可)



13 | 今後の投資の方向性と現状維持・拡張の理由

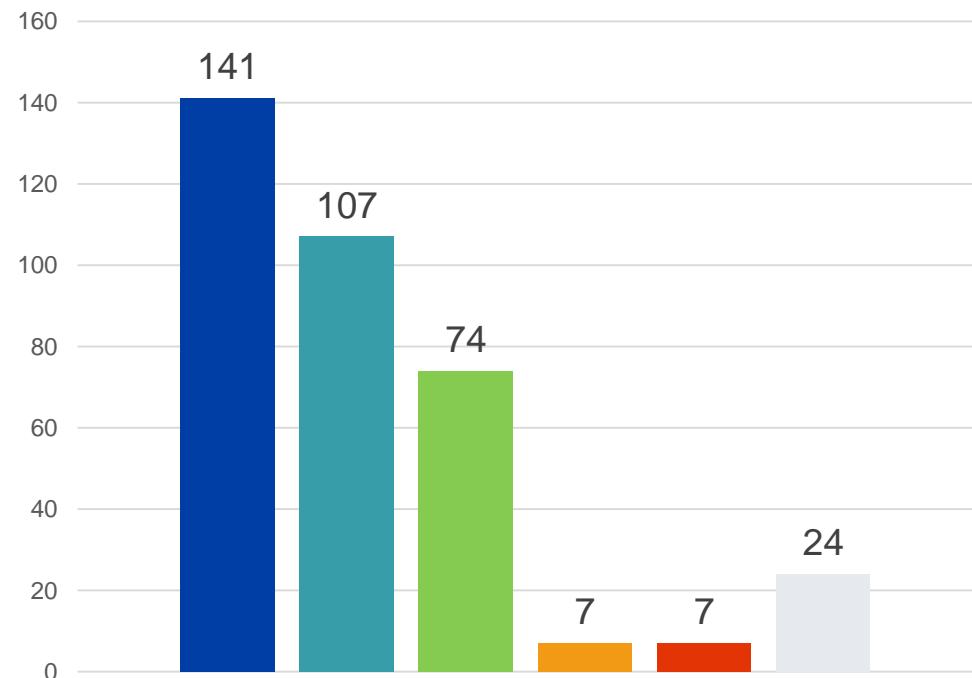
- 今後の投資の方向性について、21%の企業が拡張と回答。前回調査時よりも数字が向上。現状維持と併せると9割超の企業が今後も当地での操業を想定。
- 現状維持、拡張の理由としては、現地の需要成長性が期待できるとの回答が最も多く、傾向に変化なし。

今後の投資の方向性 (N=291)



- 拡張：新規ビジネス開発など
- 拡張：第三国からインドネシアへの移転
- 現状維持
- 縮小：インドネシアから日本以外への部分的な移管
- 縮小：インドネシアから日本拠点への部分的移管
- 縮小：純粋縮小
- 撤退：完全撤退

現状維持・拡張の理由 (N=271,複数回答可)

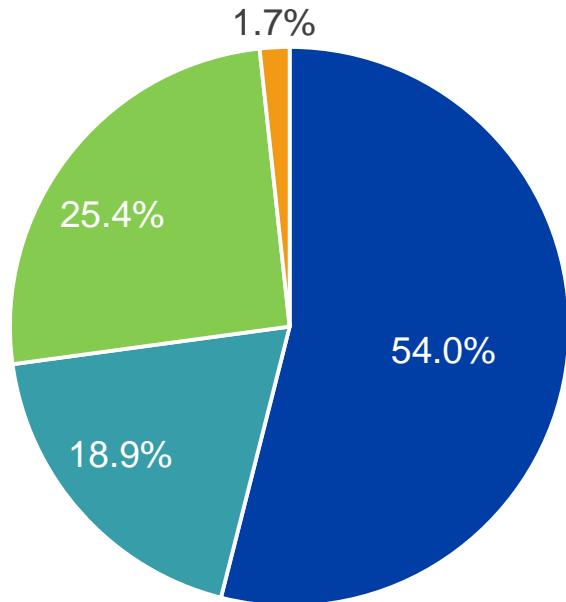


- 現地の需要成長性が期待できる
- 収益拠点として重要な位置づけにある
- 事業正常化の見通しが立っている
- コロナウイルスによる影響を受けていない
- インドネシア政府の投資促進政策（バタン工業団地、雇用創出オムニバス法の施行など）
- その他

14 | 相互扶助ワクチン接種プログラム（ゴトンヨロン）について

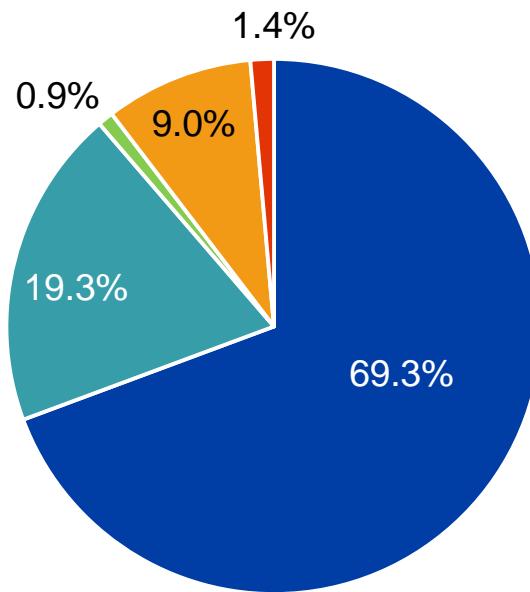
- 半数以上の企業が既に同プログラムに参加。検討している企業を併せると、7割超の企業が同プログラムを活用しようとしている。
- 日本人の接種方針については、自主判断とする企業が多い一方、推奨する企業も一定数存在。

各社の参加（登録）状況（N=291）



- 参加（登録）している
- 参加（登録）を検討している
- 参加（登録）していない（する予定もない）
- その他

日本人の接種方針について（N=212）

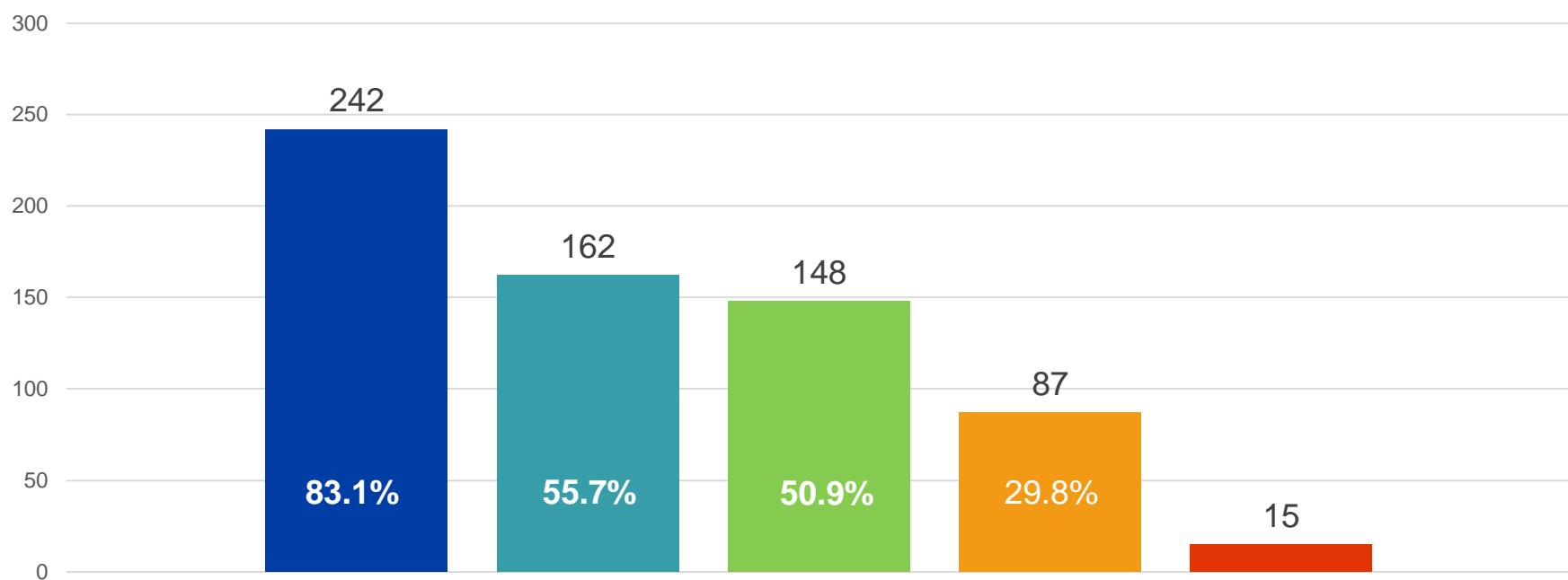


- 自主判断
- 推奨
- 義務
- 未定
- その他

15 | 相互扶助ワクチン接種プログラム（ゴトンヨロン）に関する懸念点

- 多くの企業がワクチンの種類（安全性）に不安があると回答。その他の記述でもワクチンの種類に関する記述が多く見られた。

相互扶助ワクチン接種プログラム（ゴトンヨロン）に関する懸念点（N=291, 複数回答可）



- 在留先で接種できるワクチンの種類（安全性）に不安がある。
- 在留先でのワクチン接種のタイミングがいつになるのかわからない
- 在留先での接種は副反応による健康被害が起きた場合の補償対象とならないと聞いた。
- 企業負担によるコストの増加
- その他

ご清聴ありがとうございました

ジャカルタ事務所



+62-21-5200264

※E-mailにてお問い合わせください。



jktjetro@jetro.go.jp



Summitmas I, 6th Floor, JI. Jend.
Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190,
INDONESIA